

平成 29 年度 第 2 回香南市産業振興計画策定委員会 まとめ

- 日時：平成 29 年 10 月 31 日（火）10:00～12:00
- 場所：天然色劇場 リハーサル室
- 出席者：34 名（策定委員 16 人・市職員 16 人・傍聴 2 人）

1. 開催目的

- ・分野別部会長をはじめ、有識者や産業関係団体の代表者に出席いただき、分野を超えた横断的な議論を交わす。

2. 議題

- ・各分野における平成 29 年度上半期の進捗状況、各部会からの報告、平成 30 年度に向けた新たな取組の検討について

3. 内容

- ・担当課及び各部会長より報告を行った後、議論。

4. 意見・提案等（要旨）…◆：分野 ○：質問・意見等 ・：回答等

◆農業

（台風被害）

○10 月に襲来した台風 2 回の被害状況は。

- ・11 月 1 日に J A において、説明会を開催予定。香美市においては、被害面積 4.5 ヘクタール、79 軒の農家が被害。香南市はそれよりも少ないと聞いている。（中屋課長補佐）

（カメムシ）

○カメムシが大量発生したが、被害状況は。

- ・水稲やみかんで発生。突発的なものと思うが、原因について中央東農業振興センターに照会し、後日回答する。（中屋農林課長補佐）

（ヤギ）

○ヤギミルクで事業をしようとしているようだが、市の関わりは。

- ・香長中学校のやや東に牧場があるが、手狭になっているので、新たな用地を探しており、また、ヤギは草を食べるので、耕作放棄地対策にもなると聞いている。ヤギミルクを使ったジェラートが、以前賞をとっている。（小松商工水産課長）

（スッポン）

○香宗川でスッポンが増えているようだが、農業への影響は。活用できないか。

- ・野市町本村地区で確認された報告はあったが、被害については聞いていない。（猪原

農林課長補佐)

(鳥獣被害)

○狩猟者が減っているようだが、免許関連でネックがあるのか。

- ・銃やわなの規制が厳しくなったとは聞いていない。鳥獣関係で職員1名(地域おこし協力隊)を雇用。専門的な知識を身につけていただき、狩猟者が増加できるような対策をとっていきたい。(中屋農林課長補佐)

(山北みかんバター)

○香南市は加工品やお土産品が弱いと思うので、突破口になればと思う。戦略をどう考えているのか。非常におもしろい取組と思うので、県としても地域アクションプランに位置づけて、バックアップする体制を考えていきたい。

- ・国の農山漁村振興交付金事業(5か年)を採択。専門家を交えて、山北みかんやニラを使った商品の開発を進めており、「山北みかんかき氷」や「山北みかんバター」を10月から販売開始。(中屋農林課長補佐)
- ・加工用のみかんを商品として開発できないかがスタート。山北みかんの知名度を上げていこうという取り組み。ふるさとまつりでも出店して販売した。(委員)
- ・ふるさとまつり初日には、100個程度販売。アンケートでは、味やパッケージの見た目など高い評価をいただいたと聞いている。11月3日の山北みかんマルシェでも販売予定。(委員)

○売れる商品が出てくると、必ずコピーする商品が出てくるので、特許戦略、「山北みかんバター」という商標の登録、ブランドを守っていき、権利侵害されないように優位性を担保していくことが重要。そのためには、適切な指導をいただけるように、県の地域アクションプランを活用しながら取り組んでいく必要があると考える。

- ・産振アドバイザーによって、生産体制の充実や権利保護など専門家による指導を入れながら、戦略を立てていければと思う。(委員)

○柑橘とバター(乳製品)の組み合わせは非常にメジャーなので、その特徴を明確にして、権利主張していくのかを考えていくべき。

- ・バターが値上がり、不足している。輸入のバターはあるが、国産のバターを使いたいので、材料の確保が大事。(委員)

◆林業

なし

◆水産業

(学校給食)

○シラスの異物混入について、除去ができないのはなぜか。

- ・以前、農林課と一緒に補助事業を活用して異物除去の機械を導入しようとしたが断念。

異物の程度について、給食センターや関係団体などと話し合いをしながら進めていきたい。(小松商工水産課長)

- 食品の品質管理、異物混入の防止について、県を通じて支援はできないか。
 - ・食品衛生法やHACCPを担当している、地産地消・外商課につなぐ。(委員)
- 県の食品衛生担当に相談しているのか。問題点を可視化していただき、異物としての種類を明確化、それに対する対応策をどこに持ち掛けるのかを明確化すること。
 - ・アレルギー性のえび・かにを除去しておく必要がある。水産部会において、給食へのアプローチをお願いされているので、これから進めていく。(小松商工水産課長)
- えび・かにの特定原材料については、アレルギー検査が必要。参考事例として、黒潮町の防災の缶詰を作っている企業があるが、アレルギー検査を行って、特定原材料(小麦・乳・落花生・そば・卵)が入っていないことを証明している。何をリスクとするかが明確にならない限り、食品衛生上の安全は担保できない。県とも相談していただき、どうしましょうかという段階をクリアにしていいただきたい。そうしないと実現しない。

(地曳網)

- 途絶えて久しいと思うが、後継者は現れたのか。
 - ・いろんな役割が必要。素人やアルバイトでの対応、一般の方が参入できるものではない。漁業協同組合の中で「共同漁業権」がないと網元として携わることができない。高齢化や組合員数の減少などにより、地曳網の復活は難しい状況となっている。(小松商工水産課長)

◆商工業

(赤れんが商家)

- かまどの修理が完了。ごはんを炊くことができるようになった。

(事業承継、空き店舗対策)
- 商業部会だけではなく、工業部会や青年部、女性部といった横断的な形で、まず、空き店舗対策の調査研究を始めた。委員8名が家主のところへ足を運び、どういう条件であれば貸してくれるのか、ヒアリングを実施。店舗兼住宅(1階がお店、2階が住まい)の家主さんの場合は、貸出が非常に困難という意見をいただいたが、一方、不動産会社を通じている家主さんは、商工会の取組に前向きな姿勢であった。下期に向けて、商工会と不動産会社が連携して、空き店舗を埋めることができないかシステムの構築を進めている。創業希望者が不動産会社を尋ねた際、商工会がバックアップできるし、逆に商工会にお店がないか尋ねた際には、不動産会社から紹介いただくなど、お互いにメリットがあるので、協力関係を築いて、将来的には空き店舗バンクを作りたい。

- 空き店舗対策の補助金や創業支援利子補給金は、非常にいい制度であるが、初めて聞いたという企業さんがいる。上期はウェブ関係の連携を図ってきたが、下期は商工会と市で一緒になって、紹介するツール（チラシ）を作成できればいいと考えている。
- 施策自体が活用されていない理由は2つ。1つは使い勝手が悪い、メリットがない、もう1つはターゲットに向けてPRができていない。まだまだPRができていないと思うので、チラシを作成できればと思う。
- ・市は「事業承継、空き店舗対策の調査研究にかかる委員会」にオブザーバーとして出席。一見して空き店舗が多いと言われるが、店舗兼住居といった形態があるように、流動的に活用できる店舗が限られている。補助制度だけではなく、不動産会社と連携して物件を紹介するという取組については、市としても協力していきたい。また、空き店舗を活用して新規に創業したとしても、プラス（創業）が3で、マイナス（廃業）が5になれば、全体で2件の減少になるので、事業承継についても一定、力を入れていく必要があると考えている。後継者のいない方のところを資器材やノウハウ、顧客をそっくりそのまま引き継ぐ形がとれば、投資に係るリスクも少なくなると思うので、事業承継につながるようマッチングを図っていく。（小松商工水産課長）
- ・県が立ち上げた「高知県移住促進・人材確保センター」との連携を。（委員）

◆観光

（インバウンド）

- 徳島県の西部地区のDMOの講演を聞いて、欧米、豪州の訪日観光客に向けて、体験型のプログラムを重視しているとのことであった。香南市でも体験プログラムを検討してはどうか。
- ・観光協会が行っている「地域まるごと旅行商品の開発販売及びランドオペレーター機能構築事業」において、ニラ収穫体験や羽尾暮らし体験、シーカヤック体験、さらにはレンタサイクルでのコース設定など一定の体験プログラムを構築している。（小松商工水産課長）
- 外国人に香南市の良さを写真だけではなく文章でSNSを使って発信してもらおうと、祖谷並みに人が入ってくるのではないか。
- ・オーストラリア人が絵金祭りの様子をユーチューブに乗せたところ反響があった。しかけをすることで、発信していけば誘客につながると考えている。（小松商工水産課長）

◆住宅

（住宅リフォーム）

- 高齢者が利用しているケースが多いと思う。養子の場合は、補助制度が使えない。家族の近くで住みたい人が使える、若者の移住・定住促進につながる制度にしてほしい。

- ・住環境の整備や景気対策を主に置いている。高齢者向けということではないが、家を建てて古くなるのが約20年後になるので、利用者の年齢が高くなっている。30年度も今年度と同様1,500万円を考えている。移住・定住に関しては現在のところ考えていないが、リフォームが一定進んで収束してくれば、今後、移住対策についても検討したい。(山本建設課長)

(移住促進)

- 中山間地域での移住対策の成果が出なければ、市街地へ移住してもらって、その後、中山間地域への展開を図ってはどうか。

- ・現在の制度は、中山間地域を限定している。「ウェルカム移住・定住促進事業」は、現在のところ実績がないので、地域を段階的に広げるように検討している。(岡林地域支援課長)

(耕作放棄地)

- 市全体で耕作放棄地が100.4万㎡ある。耕作放棄地を調査し、航空写真に落としていく。耕作放棄地の解消に向けて、集積データをいかして、移住、婚活、住宅につながるように、全体で取り組む必要がある。

◆全体

(PDCA)

- 課題と今後の対応について、課題は書いているが、30年度にどう臨むのかが、あまり書かれていない。「何のために」をもっと見直していく必要がある。

- 今後の対応、来年度に向けた検証(C=チェック)、改善(A=アクション)が甘い。PDCAの回し方について、市はどう考えているのか。

- ・幹事会において、今後どうしていくのか確認している。産業振興計画、PDCAがより具体化してきていることは間違いないと思っている。検証(C=チェック)まではできていると思うが、改善(A=アクション)をやっていないわけではないが、目に見えた形になっていないのが現状。補助制度のこういう点を直したら使いやすいのではといったアイデアをいただきたい。(田内副委員長)

(補助制度)

- 利用者の状況をしっかり配慮して、それに見合う補助制度であるべき。そういうところをぜひ勘案していただきたい。農業分野では、改善して具体化したケースもあるので、具体的な要望をいただく場として、部会や策定委員会があると考えていただいて良いと思う。

(要望・提言)

- なかなか市だけでは改善を図りにくいものについては、県レベルに関しては、県に要望を上げて、国への提言につながっていくものであれば、知事に頑張ってもらって、政策提言を打ち込んでいく。

(合同会議)

- 産業全体を活性化させていく起爆剤的なものが見えない。例えば、観光振興を切り口として議論する場を作るなど、全体の柱になるものを立てて、それに関連して全体を回していくという作りが必要。
- 大切なのは、結論を導くことではなく、当事者として関わっている人が一堂に会して、同じ課題に対して思いを共有すること。また、住民人口に対して、将来の各地域の未来を希望あるものにしていくために、しっかり企画し実践できる人の割合「希望活動人口」の比率を上げていくこと。合同会議がそういううねりを上げていく「プラットフォーム」としての役割を果たしている。各部会からネタを上げていただいて、最後は副市長を中心にテーマを設定し、今後も合同会議を企画していただきたい。会場が手狭だったことについては、ご配慮を。

(データ活用)

- データ集積、分析が大事。RESAS（地域経済分析システム）を活用し、各市町村のデータを組み合わせることで、どこが強みで弱みかがわかる。
 - ・以前はデータの偏りなど利用しにくい状況が改善されて使いやすくなっているが、香南市においては十分活用できていない。今後施策を考えていくうえで有利なツールになると認識しているので、活用を考えていきたい。(西内企画財政課長)
- 住民票の届け出の際にアンケートをとって、なぜ香南市から出ていったのか、何のために香南市に入ってきたのか、データを蓄積してはどうか。
 - ・野市町においては1人移住が多い。市民課の窓口で手続き中に書いてもらう簡単なアンケートを現在準備している。そこからデータを集めたい。(岡林地域支援課長)

(総括)

- 経済産業省では、サービス付き高齢者向け住宅に代わる、仕事付き高齢者向け住宅という概念を持っている。単に空き家は空き家というように切り離していくことは適切ではなく、きめ細かな提案を生活全般でしていかなければ競争には勝てない。地域内の視点でやっていけば、必ず人が来てくれるというプロダクトアウトではいけない。1718 市町村と戦っているのに、マーケットに対する視点が、ほぼない。並みの提案では埋もれていき、広報して行った結果、よそとの競争に負けると、その施策自体の魅力は訴求されない。外部に対してどうあるべきかというところをもっと明確にしていく必要がある。いろんなデータを可視化し、また、潜在的な思いをどういうふうに聞いていくのか、香南市では弱い、補うところだと感じている。
- チェック、アクションをより強化していくためにも、当事者としての工夫、参画の色を濃くしていただきたい。もっと活発にPDCAを回していくためにも、合同会議は有効な手段であると考える。
 - 一つのテーマに絞って話し合いができて良かった。また機会があると良い。

○今回出てきた課題については、次年度に向けて改善を図っていただき、次回の委員会で提案を。